

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-1

地産地消フェアにおける鮮度可視化実験の実施

横浜国立大学（学長 長谷部 勇一）大学院国際社会科学研究院池島祥文研究室は、コンコルディア・フィナンシャルグループの横浜銀行（代表取締役頭取 大矢 恭好）と、株式会社ルミネ（代表取締役社長 森本 雄司）が、共同で開催する「横浜地産地消フェア」において、収穫情報を利用した鮮度の可視化とそれによる消費者の購買行動の変化を調査する社会実験を実施します。

【実験詳細】

開催場所である「2416 MARKET」は、ルミネが運営する「NEW o Man YOKOHAMA（ニューマン横浜）」（横浜市西区）内にあり、神奈川県産の食品やコスメ、カトラリーなどを取りそろえたマーケットプレイスです。「横浜地産地消フェア」では、横浜の食と農の魅力を発信するために、「横浜農場」を掲げ、横浜市が「地産地消月間」と定める11月の週末に横浜野菜を販売しています。このうち、横浜銀行と横浜国立大学の包括連携協定の一環で、11月28日（土）と29日（日）に、売り場に端末を設置して野菜の収穫情報を表示します。

本社会実験では、販売される農産物の収穫情報（収穫地点・収穫時間）を端末において記録・収集し、それらを新たに開発されたアプリケーションを通じて、データ連携を図り、販売店舗のモニターにて表示します。野菜が収穫された地点や収穫されてからの経過時間をリアルタイムに表示することで、消費者は陳列されている農産物の鮮度を確認しながら購入を判断できます。

本アプリケーションは横浜国大 COI（Center of Innovation）発のスタートアップ企業である「LocaliST 株式会社」（代表取締役：有吉亮（横浜国立大学特任准教授）、取締役：西岡隆暢（横浜国立大学産学連携研究員））との連携によって開発されています。こうしたアプリケーションを開発することで、従来、消費者が農産物の購入基準としてきた「見た目」や「価格」といった指標に加えて、「収穫情報」を用いることができるようになります。これは、これまで経験や五感によって判断されてきた生鮮農産物の鮮度に関する要素を、より簡潔なデータによって視認できるようになることを意味しています。こうした農産物の「収穫情報」によって、消費者が容易に新鮮な農産物を購入できるようになるだけでなく、収穫情報が付随する農産物に対して新たな付加価値が創出されることで、地域農業の振興に貢献することが期待されます。



太陽のプチトマト



生産者情報
氏名
経歴など

生産者から消費者への
メッセージやPRが
ここに表示される
(生産者アプリと連動)

収穫からの経過時間

 0日と8時間

収穫地からの輸送距離

 5.8 km



収穫地：〇〇市〇〇区〇〇付近

収穫情報による鮮度の可視化イメージ（準備中の画像につき、変更の可能性あり）

【社会実験日時】

2020年11月28日（土）11：00～（野菜の販売状況に応じて実験も終了します）

2020年11月29日（日）11：00～（野菜の販売状況に応じて実験も終了します）

本件に関するお問い合わせ先

横浜国立大学大学院国際社会科学研究院

准教授 池島祥文

電話：045-339-3569

Email：ikejima@ynu.ac.jp